

平成21年度当初 愛媛県における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	8,006,096	2,684,669
道路関係	31,040,295	9,439,624
公園関係	—	—
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	2,217,695	949,920
空港関係	704,763	211,429
合計	41,968,849	13,285,642

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成21年度当初 愛媛県における事業計画（河川関係）

(様式1)

(単位:千円)

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初										地方 負担額	事業内容	備考
			負担基本額	工事費関係								業務取扱費等			
				工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	小計				
河川事業			3,332,525	1,220,041	556,625	648,700	98,394	0	15,500	46,378	2,585,638	746,887	1,178,062		
河川改修費			2,225,360	683,516	376,952	648,700	52,000	0	0	8,400	1,769,568	455,792	667,607		
一般河川改修事業費			1,482,423	302,200	335,870	468,700	52,000	0	0	8,400	1,167,170	315,253	444,726		
肱川	直轄管理区間 L=24.5km	981	1,135,693	220,000	238,130	428,700	28,000	0	0	5,600	920,430	215,263	340,707	長浜箇所:用地補償0.04ha 沖浦・小浦箇所:築堤L=70m、用地補償0.01ha 多田箇所:築堤L=140m 如法寺箇所:用地補償0.1ha 肱川改修再評価1式、内水対策検討1式	
重信川	直轄管理区間 L=20.5km	98	346,730	82,200	97,740	40,000	24,000	0	0	2,800	246,740	99,990	104,019	余土・市坪箇所(石手川橋梁改築):用地補償0.05ha、附帯工詳細設計1式 古川箇所:局所洗掘対策L=190m 局所洗掘対策測量設計1式	
土地利用一体型水防事業費			742,937	381,316	41,082	180,000	0	0	0	0	602,398	140,539	222,881		
肱川	大和地区 築堤・宅地嵩上げ等	45	742,937	381,316	41,082	180,000	0	0	0	0	602,398	140,539	222,881	上老松地区:水防災盛土・築堤V=11,000m3、用地補償0.2ha、用地調査1式	平成25年度完成予定
河川維持修繕費			829,944	429,300	121,400	0	26,600	0	15,500	34,000	626,800	203,144	373,474		
肱川	直轄管理区間 L=24.5km	-	420,323	229,500	67,120	0	10,600	0	13,000	20,500	340,720	79,603	189,145	堤防除草、水閘門操作、護岸修繕	
重信川	直轄管理区間 L=20.5km	-	409,621	199,800	54,280	0	16,000	0	2,500	13,500	286,080	123,541	184,329	堤防除草、水閘門操作、護岸修繕	
河川維持修繕費(建設機械整備費)			32,581	1,225	0	0	19,794	0	0	3,978	24,997	7,584	14,661		
肱川	直轄管理区間 L=24.5km	-	17,081	671	0	0	11,020	0	0	2,164	13,855	3,226	7,686	災害対策車購入(※1、※2、※3)、建設機械定期点検・修繕	※1. 徳島河川国道事務所 排水ポンプ車1台購入 ※2. 四国技術事務所 排水ポンプ車1台購入 ※3. 中村河川国道事務所 照明車1台購入
重信川	直轄管理区間 L=20.5km	-	15,500	554	0	0	8,774	0	0	1,814	11,142	4,358	6,975	災害対策車購入(※1、※2、※3)、建設機械定期点検・修繕	
総合水系環境整備事業費(河川)			223,094	106,000	58,273	0	0	0	0	0	164,273	58,821	111,547		
肱川水系	東大洲下流環境整備 大洲城内濠浄化	12	59,362	36,000	12,100	0	0	0	0	0	48,100	11,262	29,681	東大洲:散策路L=700m 大洲城内濠:導水効果モニタリング1式	
重信川水系	重信川河口自然再生	8	163,732	70,000	46,173	0	0	0	0	0	116,173	47,559	81,866	浸食防止工L=120m 河岸保全工L=120m ヨシ原移植A=2,300m2	
河川行政管理経費			21,546	0	0	0	0	0	0	0	0	21,546	10,773		
重信川外	-	-	21,546	0	0	0	0	0	0	0	0	21,546	10,773	占用許可等の許認可、河川台帳の調整等	
ダム事業			4,233,938	1,608,649	1,169,871	407,000	249,277	0	0	26,911	3,461,708	772,230	1,374,718		
河川総合開発事業費			2,867,353	1,048,874	902,945	407,000	47,267	0	0	4,860	2,410,946	456,407	759,847		
肱川山鳥坂ダム	山鳥坂ダム(H=約103m,L=約282m) 主要地方道小田河辺大洲線付替 他	850	1,191,437	135,000	470,825	389,000	6,000	0	0	320	1,001,145	190,292	315,730	環境調査、水理水文調査、道路設計 等	
肱川鹿野川ダム改造	鹿野川ダム(H=61m、L=168m)(クレスト ゲート改良、選択取水設備新設、トンネル 洪水吐新設) 他	420	1,675,916	913,874	432,120	18,000	41,267	0	0	4,540	1,409,801	266,115	444,117	クレストゲート改良工事、トンネル洪水吐実施設計 等	平成27年度完成予定
堰堤維持費			1,280,235	511,775	247,926	0	202,010	0	0	22,051	983,762	296,473	576,104		
吉野川ダム統合管理	吉野川水系ダムの統合管理		43,489	7,229	18,431	0	10,377	0	0	1,224	37,261	6,228	19,570	弾力的洪水調節機能検討1式、流出予測検討1式 等	
吉野川柳瀬ダム	柳瀬ダムの管理		337,035	179,485	71,925	0	29,575	0	0	7,775	288,760	48,275	151,665	流木処理、堆砂除去 等	
重信川石手川ダム	石手川ダムの管理		480,757	199,933	60,620	0	76,461	0	0	7,634	344,648	136,109	216,340	流木処理、堆砂排除 等	
肱川野村ダム	野村ダムの管理		418,954	125,128	96,950	0	85,597	0	0	5,418	313,093	105,861	188,529	流木処理、ダム管理用制御処理装置設計1式 等	
堰堤改良事業費			22,036	0	19,000	0	0	0	0	0	19,000	3,036	6,610		
吉野川柳瀬ダム	小規模放流設備増設	60	22,036	0	19,000	0	0	0	0	0	19,000	3,036	6,610	放流設備及びゲート基本設計	平成22年度より一時休止
総合水系環境整備事業費(ダム)			64,314	48,000	0	0	0	0	0	0	48,000	16,314	32,157		
肱川野村ダム(水環境改善)	貯水池水質改善対策	3	64,314	48,000	0	0	0	0	0	0	48,000	16,314	32,157	曝気装置設置N=1基	平成21年度完成予定
砂防事業			439,633	271,018	79,800	6,000	19,100	0	0	1,440	377,358	62,275	131,889		
砂防事業費			439,633	271,018	79,800	6,000	19,100	0	0	1,440	377,358	62,275	131,889		
重信川水系	重信川 流域面積 A=136.4km ²	5	439,633	271,018	79,800	6,000	19,100	0	0	1,440	377,358	62,275	131,889	おそふえ谷砂防えん堤、荒神谷砂防えん堤、上池谷砂防えん堤、小谷砂防えん堤、滑ヶ谷砂防えん堤群 砂防えん堤設計業務 用地取得1.5ha 等	全体事業費は、左記事業内容 に係るものの全体事業費の総額

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内に当該年度負担基本額の他県分を含む全体額を記載しています。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

沿道環境改善事業費(改築)

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							業務 取扱費	地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
					工事費 関 係	工 事 費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道196号	今治道路	L=10.3km	670	98,070	92,312	0	12,312	80,000	0	0	0	5,758	25,989	・ 朝倉北～土居地区用地買収 調査設計	・ 他に地域連携推進事業費及び交通円滑 化事業費も充当
国道11号	新居浜バイパス	L=9.3km	609	624,739	588,060	0	8,060	580,000	0	0	0	36,679	187,422	・ 本郷～萩生地区用地買収 調査設計	・ 他に交通事故重点対策事業費(一種) 及び地域連携推進事業費、交通円滑化事 業費も充当
国道56号	伊予インター関連	L=6.4km	450	233,394	219,691	0	19,691	200,000	0	0	0	13,703	70,018	・ 下吾川地区用地買収 調査設計	・ 他に地域連携推進事業費及び交通円滑 化事業費も充当 ・ 平成21年度 L=0.8km部分供用
計				956,203	900,063	0	40,063	860,000	0	0	0	56,140	283,429		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

沿道環境改善事業費(修繕)

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考		
					工事費 関 係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				業 務 取扱費	
国道11号	—	—	—	217,370	204,608	203,610	998	0	0	0	0	12,762	97,816	低騒音舗装 約0.7km(西条市水見地区)		
計				217,370	204,608	203,610	998	0	0	0	0	12,762	97,816			

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

無電柱化推進事業費

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							業務 取扱費	地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
					工事費 関 係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道56号	松山市和泉地区電 線共同溝	L=1.6km	—	60,080	56,553	18,000	38,553	0	0	0	0	3,527	28,538	本体工事着手 詳細設計	
計				60,080	56,553	18,000	38,553	0	0	0	0	3,527	28,538		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

道路維持修繕費(維持(建機除き))

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初								地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
					工事費 関 係	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費	業 務 取扱費				
												工事費			
国道11号	四国中央市川之江町～松山市一番町	L=108.6km	—	347,064	326,688	256,682	56,287	0	7,835	0	5,884	20,376	156,179	・道路巡回(1回/日)、除草(1回/年)、路面清掃(都市部2回/年、地方部1回/年、その他なし) ・路面補修・構造物補修・交通安全施設補修	・道路巡回は週6回実施
国道33号	上浮穴郡久万高原町～松山市天山町	L=58.4km	—	189,039	177,940	139,808	30,659	0	4,268	0	3,205	11,099	85,068	・道路巡回(1回/日)、除草(1回/年)、路面清掃(都市部2回/年、地方部1回/年、その他なし) ・路面補修・構造物補修・交通安全施設補修	・道路巡回は週6回実施
国道56号	南宇和郡愛南町～松山市南堀端町	L=159.8km	—	480,229	454,301	369,020	72,100	0	5,014	0	8,167	25,928	216,103	・道路巡回(1回/日)、除草(1回/年)、路面清掃(都市部2回/年、地方部1回/年、その他なし) ・路面補修・構造物補修・交通安全施設補修	・道路巡回は週6回実施
国道192号	四国中央市川之江町	L=12.2km	—	39,531	37,210	29,236	6,411	0	893	0	670	2,321	17,789	・道路巡回(1回/日)、除草(1回/年)、路面清掃(都市部1回/年、その他なし) ・路面補修・構造物補修・交通安全施設補修	・道路巡回は週6回実施
国道196号	松山市西堀端町～西条市河原津	L=68.8km	—	222,731	209,654	164,726	36,123	0	5,029	0	3,776	13,077	100,229	・道路巡回(1回/日)、除草(1回/年)、路面清掃(都市部2回/年、地方部1回/年、その他なし) ・路面補修・構造物補修・交通安全施設補修	・道路巡回は週6回実施
国道317号	今治市宮窪町～今治市吉海町	L=6.7km	—	21,728	20,452	11,288	8,305	0	491	0	368	1,276	9,778	・道路巡回(4回/日)、除草(1回/年)、路面清掃(2回/年) ・路面補修・構造物補修・交通安全施設補修	
計				1,300,322	1,226,245	970,760	209,885	0	23,530	0	22,070	74,077	585,146		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

道路維持修繕費(維持)(建設機械)

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初								地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
					工事費 関 係	工 事 費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費	業 務 取扱費			
国道11号	四国中央市川之江町～松山市一番町	L=108.6km	—	10,871	8,637	690	0	0	6,337	0	1,610	2,234	4,892	建設機械定期点検・修繕	
国道33号	上浮穴郡久万高原町～松山市天山町	L=58.4km	—	9,935	7,893	375	0	0	6,568	0	950	2,042	4,471	建設機械定期点検・修繕	
国道56号	南宇和郡愛南町～松山市南堀端町	L=159.8km	—	16,505	12,684	1,027	0	0	8,951	0	2,706	3,821	7,427	建設機械定期点検・修繕	
国道192号	四国中央市川之江町	L=12.2km	—	1,153	916	79	0	0	639	0	198	237	519	建設機械定期点検・修繕	
国道196号	松山市西堀端町～西条市河原津	L=68.8km	—	6,240	4,958	443	0	0	3,221	0	1,294	1,282	2,808	・バトロール車1台更新、建設機械定期点検・修繕	
国道317号	今治市宮窪町～今治市吉海町	L=6.7km	—	346	275	44	0	0	164	0	67	71	156	建設機械定期点検・修繕	
計				45,050	35,363	2,658	0	0	25,880	0	6,825	9,687	20,273		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

道路維持修繕費(修繕費)

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							業務 取扱費	地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考	
					工事費 関 係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道11号	—	—	—	318,465	299,767	216,314	73,977	0	9,476	0	0	18,698	143,309	・橋梁補修7橋:浦山川橋(断面補修等)、落合橋(断面補修等)等 ・耐震補強2カ所:牛湫高架橋、新橋河原橋 ・防災対策1カ所:新居浜市船木地区法面对策 ・舗装修繕1カ所:西条市野々市地区修繕		
国道33号	—	—	—	495,612	466,514	335,680	96,086	20,000	14,748	0	0	29,098	223,025	・防災対策12カ所:松山市久谷町法面对策、久万高原町日野浦地区法面对策等		
国道56号	—	—	—	377,617	357,494	273,446	73,992	0	7,396	0	2,660	20,123	169,928	・橋梁補修15橋:新中山橋(断面補修等)、伴造川橋(主桁補修等)等 ・トンネル補修1カ所:内海トンネル補修 ・防災対策5カ所:南宇和郡愛南町柏地区(落石防護柵)、宇和島市津島町上畑地区(落石防護柵) ・舗装修繕2カ所:伊予市大平地区修繕等		
国道196号	—	—	—	24,880	23,419	12,540	10,139	0	740	0	0	1,461	11,196	・橋梁補修3橋:長沢跨線橋(断面補修)、朝美高架橋(断面補修)等		
計				1,216,574	1,147,194	837,980	254,194	20,000	32,360	0	2,660	69,380	547,458			

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

交通連携推進事業費

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							業務 取扱費	地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
					工事費 関 係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道33号	松山外環状道路イ ンター線	L=4.8km	483	605,529	569,978	370,000	89,978	110,000	0	0	0	35,551	181,659	・石井～余戸地区用地買収 ・余土・古川地区改良工事 ・井門高架橋(L=168m)下部工事	・他に地域連携推進事業費及び交通円滑 化事業費も充当
国道56号	松山外環状道路空 港線	L=3.8km	394	104,981	98,817	0	98,817	0	0	0	0	6,164	31,494	調査設計	・他に地域連携推進事業費及び交通円滑 化事業費も充当
計				710,510	668,795	370,000	188,795	110,000	0	0	0	41,715	213,153		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

交通安全施設等整備事業費(一種)

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							業務 取扱費	地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
					工事費 関 係	工 事 費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道11号	—	—	—	523,881	493,123	190,000	79,923	220,000	3,200	0	0	30,758	174,627	・歩道設置2.9km:西条市丹原町寺尾地区歩道(寺尾歩道)、西条市飯岡地区歩道(飯岡歩道)他	
国道56号	—	—	—	350,066	330,947	176,288	35,655	115,000	3,223	0	781	19,119	116,689	・歩道設置2.3km:大洲市東大洲地区歩道(東大洲歩道)、伊予市大平地区(大平歩道)	
計				873,947	824,070	366,288	115,578	335,000	6,423	0	781	49,877	291,316		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

交通安全施設等整備事業費(二種)

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							地 方 負担額	平 成 2 1 年 度 事業内容	備 考	
					工事費 関 係	工 事 費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				業 務 取扱費
国道11号	—	—	—	167,485	157,652	140,858	16,794	0	0	0	0	9,833	83,742	防護柵、道路標識、区画線、情報機器(道路情報板、地下道ITV)	
国道33号	—	—	—	82,758	77,899	69,600	8,299	0	0	0	0	4,859	41,379	防護柵、区画線、情報機器(道路情報板、CCTV)	
国道56号	—	—	—	242,832	230,025	197,286	32,544	0	0	0	195	12,807	121,416	防護柵、道路標識、区画線、道路照明、情報機器(道路情報板)	
国道192号	—	—	—	39,409	37,095	33,142	3,953	0	0	0	0	2,314	19,704	防護柵	
国道196号	—	—	—	55,171	51,932	46,400	5,532	0	0	0	0	3,239	27,585	防護柵、道路標識、区画線	
計				587,655	554,603	487,286	67,122	0	0	0	195	33,052	293,826		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

交通事故重点対策事業費(一種)

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							業務 取扱費	地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
					工事費 関 係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道11号	—	—	—	294,433	277,146	170,000	53,121	50,000	4,025	0	0	17,287	98,144	・交差点改良3箇所:西条市小松町新屋敷地区交差点改良(小松交差点改良)、四国中央市三島中央地区交差点改良(三島交差点改良)他	
国道56号	—	—	—	385,674	365,334	146,797	91,386	122,000	4,370	0	781	20,340	128,558	・交差点改良1箇所:大洲市若宮地区交差点改良(若宮交差点改良) ・歩道設置1.5km:宇和島市和雲地区歩道(和雲歩道)、宇和島市津島町岩松地区(岩松歩道) ・視距改良1箇所:愛南町増田地区視距改良(一本松視距改良)	
国道196号	—	—	—	654,612	616,179	390,000	87,227	130,000	8,952	0	0	38,433	218,204	・視距改良1箇所:松山市浅海本谷地区視距改良(浅海視距改良) ・歩道設置2.3km:今治市大西町紺原地区歩道(紺原歩道)、西条市石田地区歩道(石田歩道) ・側道橋設置1箇所:今治市大西町紺原地区側道橋(吉田橋側道橋)	
国道11号	川之江三島バイパス	L=10.1km	690	34,148	32,143	0	32,143	0	0	0	0	2,005	10,244	・調査設計	・他に地域連携推進事業費も充当
国道11号	新居浜バイパス	L=9.3km	609	474,270	446,425	0	46,425	400,000	0	0	0	27,845	142,281	・本郷~秋生地区用地買収 ・調査設計	・他に沿道環境改善事業費及び地域連携推進事業費、交通円滑化事業費も充当
計				1,843,137	1,737,227	706,797	310,302	702,000	17,347	0	781	105,910	597,431		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

交通事故重点対策事業費(二種)

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考	
					工事費 関 係	工 事 費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				業 務 取扱費
国道11号	—	—	—	28,918	27,220	22,789	4,431	0	0	0	0	1,698	14,459	区画線、道路照明	
国道33号	—	—	—	21,206	19,961	16,711	3,250	0	0	0	0	1,245	10,603	道路標識、道路照明	
国道56号	—	—	—	144,293	136,430	126,241	9,994	0	0	0	195	7,863	72,146	道路照明、道路標識、区画線、視線誘導標	
国道196号	—	—	—	7,711	7,258	6,076	1,182	0	0	0	0	453	3,855	視線誘導標	
計				202,128	190,869	171,817	18,857	0	0	0	195	11,259	101,063		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

地域連携推進事業費(新設)

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							業務 取扱費	地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
					工事費 関 係	工 事 費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道56号	肱川橋橋梁架替	L=0.4km	35	63,341	60,000	0	60,000	0	0	0	0	3,341	19,002	調査設計	
四国横断自動 車道 愛南大洲線	宇和島市～西予市	L=16.3km	644	5,315,317	5,034,992	4,863,392	138,200	31,000	0	0	2,400	280,325	1,129,505	・中畑トンネル(L=509m)工事 ・高光トンネル(L=270m)工事 ・甲生田高架橋(L=575m)上部工事 ・日之地第1橋(L=126m)上部工事 ・高光高架橋(L=347m)上部工事 ・中郷・高車地区改良工事	・平成23年度 L=16.3km暫定供用
計				5,378,658	5,094,992	4,863,392	198,200	31,000	0	0	2,400	283,666	1,148,507		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

地域連携推進事業費(改築)

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							地 方 負担額	平 成 2 1 年 度 事業内容	備 考		
					工事費 関 係	工 事 費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				業 務 取扱費	
国道11号	川之江三島バイパス	L=10.1km	690	78,616	74,000	0	0	74,000	0	0	0	0	4,616	23,585	・用地買収	・他にも交通事故重点対策事業費(一種)も充当
国道11号	新居浜バイパス	L=9.3km	609	537,793	506,218	6,150	0	490,000	10,068	0	0	0	31,575	161,338	・本郷～萩生地区用地買収 ・萩生地区改良工事	・他にも沿道環境改善事業費及び交通事故重点対策事業費(一種)、交通円滑化事業費も充当
国道11号	小松バイパス	L=7.5km	160	20,429	19,230	0	19,000	0	230	0	0	0	1,199	6,129	・調査設計	
国道33号	三坂道路	L=7.6km	387	3,001,615	2,825,385	2,460,000	335,587	0	29,798	0	0	0	176,230	900,484	・つづら川第1橋、第2、第4、第7、第8橋 (L=83m, 114m, 214m, 254m, 311m)上下部工事 ・つづら川第3橋(L=106m)上部工事 ・大平第1橋(L=80m)上部工事 ・つづら川地区改良工事	
国道33号	松山外環状道路インター線	L=4.8km	483	186,205	175,273	150,000	7,748	10,000	7,525	0	0	0	10,932	55,861	・石井～余戸地区用地買収 ・内川第1、第2橋(L=173m, 290m)下部工事	・他に交通連携推進事業費及び交通円滑化事業費も充当
国道33号	橋防災(愛媛)	L=1.2km	52	8,499	8,000	0	8,000	0	0	0	0	0	499	2,550	・調査設計	
国道56号	宇和島道路	L=17.5km	1,822	2,405,376	2,278,519	1,739,935	312,447	188,000	34,003	0	4,134	126,857	721,613	・高田・近家・岩松地区用地買収 ・遠近高架橋(L=204m)床版工事	・他に交通円滑化事業費も充当 ・平成21年度 L=7.8km部分供用	
国道56号	松山外環状道路空港線	L=3.8km	394	49,439	46,536	0	43,164	0	3,372	0	0	0	2,903	14,832	・調査設計	・他に交通連携推進事業費及び交通円滑化事業費も充当
国道56号	五十崎内子拡幅	L=3.7km	154	9,930	9,406	0	4,253	5,000	137	0	16	524	2,979	・城廻地区地元協議・詳細設計		
国道56号	伊予インター関連	L=6.4km	450	548,332	516,139	120,000	40,708	350,000	5,431	0	0	0	32,193	164,500	・下吾川地区用地買収 ・米湊地区改良・舗装工事 ・下吾川地区改良工事	・他に沿道環境改善事業費及び交通円滑化事業費も充当 ・平成21年度 L=0.8km部分供用
国道196号	今治道路	L=10.3km	670	1,394,287	1,312,426	170,000	46,000	1,086,000	10,426	0	0	0	81,861	369,486	・朝倉北～土居地区用地買収 ・埋蔵文化財調査	・他に沿道環境改善事業費及び交通円滑化事業費も充当
国道440号	地芳道路(愛媛)	L=3.9km	464	2,379,717	2,240,000	2,240,000	0	0	0	0	0	0	139,717	713,915	・西谷高架橋(L=308m)上部工事 ・古味第2橋(L=40m)上部工事 ・古味地区改良工事 ・地芳トンネル(L=2,990m)工事	・平成21年度 L=0.3km部分供用
計				10,620,238	10,011,132	6,886,085	816,907	2,203,000	100,990	0	4,150	609,106	3,137,272			

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(様式1)

平成21年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係)

交通円滑化事業費

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備 考		
					工事費 関 係	工 事 費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				業 務 取扱費	
国道56号	宇和島道路	L=17.5km	1,822	2,217,763	2,100,800	2,095,800	5,000	0	0	0	0	116,963	665,329	・視森トンネル(L=746m)工事	・他に地域連携推進事業費も充当 ・平成21年度 L=7.8km部分供用	
国道196号	今治道路	L=10.3km	670	403,702	380,000	0	0	380,000	0	0	0	23,702	106,981	・朝倉北～土居地区用地買収	・他に沿道環境改善事業費及び地域連携 推進事業費も充当	
国道33号	松山外環状道路インター線	L=4.8km	483	3,496,758	3,262,437	970,000	27,437	2,265,000	0	0	0	234,321	1,049,027	・石井～余戸地区用地買収 ・石手川橋(L=174m)下部工事 ・松山JCT橋(L=215m)下部工事中央公園高架橋(L=205m)上下部工事	・他に交通連携推進事業費及び地域連携 推進事業費も充当	
国道56号	松山外環状道路空港線	L=3.8km	394	91,109	85,760	0	85,760	0	0	0	0	5,349	27,333	・調査設計	・他に交通連携推進事業費及び地域連携 推進事業費も充当	
国道11号	新居浜バイパス	L=9.3km	609	424,950	400,000	0	21,000	379,000	0	0	0	24,950	127,485	・本郷～菟生地区用地買収	・他にも沿道環境改善事業費及び交通事 故重点対策事業費(一種)、地域連携推 進事業費も充当	
国道56号	伊予インター関連	L=6.4km	450	394,141	371,000	0	0	371,000	0	0	0	23,141	118,242	・下吾川地区用地買収	・他に沿道環境改善事業費及び地域連携 推進事業費も充当 ・平成21年度 L=0.8km部分供用	
計				7,028,423	6,599,997	3,065,800	139,197	3,395,000	0	0	0	428,426	2,094,397			

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初 三島川之江港(港湾管理者:愛媛県)における事業計画 (港湾関係)

港湾事業費:三島川之江港改修費

(単位:千円)

港名	施設名	事業規模	全体 事業費 (億円)	平成21年度当初									地 方 負担額	平成21年度事業内容	備考
				負担基本額	工事費 関 係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費	業 務 取扱費			
港湾事業費				[15,491]								[15,491]			
三島川之江港改修費	金子地区														
	泊地(-14m)	A=202,000m2	30	18,942	16,400	5,877	10,249	0	274	0	0	2,542	8,524	調査等	平成23年供用開始予定
	防波堤(西)	L=200m	19	465,675	404,668	345,769	57,311	0	1,588	0	0	61,007	209,554	ケーソン製作2函、据付7函、 床掘8,100m3、捨石3,300m3、 上部コンクリート172m3	平成23年供用開始予定
	未開発補正												△ 13,327		
計				[15,491] 484,617	421,068	351,646	67,560	0	1,862	0	0	[15,491] 63,549	204,751		

[]書きは国費10割諸費(業務取扱費)で外数

平成21年度当初 今治港(港湾管理者:今治市)における事業計画 (港湾関係)

港湾事業費:今治港改修費

(単位:千円)

港名	施設名	事業規模	全体 事業費 (億円)	平成21年度当初								業務 取扱費	地方 負担額	平成21年度事業内容	備考
				負担基本額	工事費 関係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
港湾事業費				[11,299]								[11,299]			
今治港改修費	富田地区														
	防波堤	L=500m	84	470,642	409,254	390,714	16,640	0	1,900	0	0	61,388	211,789	ケーソン製作2函、据付3函、基礎捨石8,200m ³ 、上部コンクリート560m ³	平成23年供用開始予定
	未開発補正														
計				[11,299] 470,642	409,254	390,714	16,640	0	1,900	0	0	[11,299] 61,388	211,789		

[]書きは国費10割諸費(業務取扱費)で外数

平成21年度当初 松山港(港湾管理者:愛媛県)における事業計画 (港湾関係)

港湾事業費:松山港改修費

(単位:千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初									地方負担額	平成21年度事業内容	備考
				負担基本額	工事費 関係	工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事業 車両費	業務 取扱費			
港湾事業費				[28,619]									[28,619]		
松山港改修費	外港地区														
	岸壁(-13m)	L=260m	49	456,952	395,795	340,424	52,710	0	2,661	0	0	61,157	205,629	ケーソン製作3函、据付2函、捨石1,517m ³ 、裏埋材4,700m ³	平成24年供用開始予定
	護岸(防波)	L=217m	15	19,047	16,445	6,980	9,213	0	252	0	0	2,602	8,571	調査等	平成25年供用開始予定
	泊地(-13m)	A=191,000m ²	78	786,437	711,468	699,984	9,267	0	2,217	0	0	74,969	353,897	浚渫79,400m ³	平成24年供用開始予定
	未開発補正												△ 34,717		
計				[28,619] 1,262,436	1,123,708	1,047,388	71,190	0	5,130	0	0	[28,619] 138,728	533,380		

[]書きは国費10割諸費(業務取扱費)で外数

平成21年度当初 愛媛県における事業計画（空港関係）

様式-1

都道府県名：愛媛県

(単位：千円)

空港名	費目名	工事費関係								業務取扱費	負担基本額	負担率	地方負担額
		工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	小計				
									a	b	c=a+b	d	c*d
松山	用地造成	58,852	46,085	0	0	0	0	0	104,937	13,445	704,763	0.300	211,429
	滑走路改良	321,712	77,906	0	0	0	0	0	399,618	56,599			
	誘導路改良	91,166	23,727	0	0	0	0	0	114,893	15,271			
計		471,730	147,718	0	0	0	0	0	619,448	85,315			

※ 上表の負担率欄は、小数点以下第3位までを表示している。

業務取扱費の内訳

	負担基本額			地方負担額
	うち国土技術 政策総合研究所	うち本局	うち技術調査事務所	
人件費	63,957	456	0	19,187
職員基本給	36,939	285	0	11,082
職員諸手当	16,416	126	0	4,925
超過勤務手当	4,784	22	0	1,435
常勤職員給与	0	0	0	0
非常勤職員手当	0	0	0	0
短時間勤務職員給与	0	0	0	0
公務災害補償費	0	0	0	0
退職手当	0	0	0	0
児童手当	0	0	0	0
国家公務員共済組合負担金	5,817	23	0	1,745
事務費	21,358	378	0	6,407
諸謝金	0	0	0	0
職員旅費	1,360	165	0	408
日額旅費	1,712	0	0	514
庁費	3,498	125	0	1,049
①備品購入費	462	6	0	138
②需用費	641	13	0	192
③賃金・保険料	1,297	88	0	389
④役務費	956	7	0	287
⑤使用料及び賃借料	143	11	0	43
情報処理業務庁費	545	4	0	164
車両費	145	0	0	43
広報費	1,632	0	0	490
用地処理事務費	8	0	0	2
電子計算機借料	283	0	0	85
工事雑費	12,174	85	0	3,652
①備品購入費	1,642	14	0	493
②需用費	2,511	35	0	753
③賃金・保険料	4,311	0	0	1,293
④役務費	3,534	11	0	1,060
⑤使用料及び賃借料	176	24	0	53
自動車重量税	0	0	0	0
用地事務委託費	0	0	0	0
国有資産所在市町村交付金	0	0	0	0
営繕宿舍費	0	0	0	0
計	85,315	834	0	25,594

(注) 千円未満の端数調整の関係で合計が合わない場合があります。

平成21年度当初 愛媛県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

(様式2)

車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両(交換)購入 合計 4台 大洲河川国道事務所車両(交換)購入 1台分相当 (1台のうち) 山鳥坂ダム工事事務所車両(交換)購入 2台分相当 (2台のうち) 吉野川ダム統合管理事務所車両(交換)購入 0.7台分相当 (1台のうち) 四国山地砂防事務所車両(交換)購入 0.3台分相当 (3台のうち)	6,340	1,805
車両管理業務委託 対象合計車両 10.4台 大洲河川国道事務所車両管理業務委託 対象車両 2台 (3台のうち) 松山河川国道事務所車両管理業務委託 対象車両 2.8台 (5台のうち) 山鳥坂ダム工事事務所車両管理業務委託 対象車両 3台 (5台のうち) 吉野川ダム統合管理所事務所車両管理業務委託 対象車両 1.4台 (3台のうち) 四国山地砂防事務所車両管理業務委託 対象車両 0.5台 (7台のうち) 四国技術事務所車両管理業務委託 対象車両 0.7台 (2台のうち)	61,804	21,470
車両の補修等 16.93台 大洲河川国道事務所車両の補修等 3台 (3台のうち) 松山河川国道事務所車両の補修等 4.6台 (5台のうち) 山鳥坂ダム工事事務所車両の補修等 5台 (5台のうち) 吉野川ダム統合管理所車両の補修等 2.1台 (3台のうち) 野村ダム管理所車両の補修等 0.9台 (1台のうち) 四国山地砂防事務所車両の補修等 0.6台 (7台のうち) 国土技術政策総合研究所車両の補修費等 0.03台(2台のうち) 四国技術事務所車両の補修等 0.7台 (2台のうち)	8,676	3,090
車両費 合計	76,820	26,365

注)車両の補修等には点検、自賠償等を含みます。

広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
事業説明会・公聴会の告知や防災等に関する情報発信 ・肱川、重信川等の防災情報等に関する情報発信(ホームページ) ・四国山地砂防等の事業に関する情報発信(ホームページ) 等	2,812	1,065
事業概要作成や事業説明会等のための資料作成 ・肱川、重信川等の事業進捗に関するパンフレット ・肱川、重信川等の防災に関する資料作成 ・肱川等の事業説明会の説明資料 等	16,784	5,722
事業説明会等の会場経費 ・肱川、重信川等の事業説明会の会場設営・運営 等	8,490	3,139
水防演習等防災に関する訓練の実施・水防活動等の充実 ・重信川の水防演習 ・肱川、重信川等の防災訓練 等	14,851	6,353
広報費 合計	42,936	16,279

平成21年度当初 愛媛県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

(様式2)

車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両管理業務委託 対象合計車両 13.3台 松山河川国道事務所車両管理業務委託 対象車両 7台(7台のうち) 大洲河川国道事務所車両管理業務委託 対象車両 6台(7台のうち) 四国技術事務所車両管理業務委託 対象車両 0.3台(1台のうち)	82,069	25,110
車両の補修等 14.3台 松山河川国道事務所車両の補修等 7台(7台のうち) 大洲河川国道事務所車両の補修等 7台(7台のうち) 四国技術事務所車両の補修等 0.3台(1台のうち)	2,512	769
車両費 合計	84,581	25,879

注) 車両の補修等には点検、自賠責、車両のリース及びレンタル等を含みます。(表示の台数は保有車両の台数です。)

広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
道路事業・行政に関する情報発信 ・宇和島道路の開通に関する周知(新聞広告) ・事前通行規制及び冬期道路情報に関する周知(新聞広告) ・松山外環状道路の事業承認に関する周知(新聞広告) ・新居浜バイパスの事業認定に関わる事前説明会等開催に関する周知(新聞広告) 等	13,497	4,053
道路事業・行政に関する事業パンフレット等の資料作成 ・松山外環状道路の事業進捗に関するパンフレット ・宇和島道路、肱川橋架替、一本松視距改良の事業進捗に関するパンフレット ・松山・大洲河川国道事務所管内の事業概要に関するパンフレット 等	13,224	3,970
道路事業に関する事業説明会等の会場経費 ・宇和島道路の開通式の会場設営・運営 ・松山外環状道路の事業説明会の運営 等	1,423	427
その他 ・業績計画書の印刷製本 等	2,249	675
広報費 合計	30,393	9,125

(様式2)

平成21年度当初 三島川之江港(港湾管理者:愛媛県)における業務取扱費の具体的内容(港湾関係)

車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両管理業務委託 対象合計車両 0.25台 松山港湾・空港整備事務所車両管理業務委託 対象車両0.20台 (1台のうち) 高松港湾空港技術調査事務所車両管理業務委託 対象車両0.05台 (1台のうち)	867	366
全車両の補修等(点検、自賠責含みます。) 0.86台 松山港湾・空港整備事務所車両の補修等 0.81台 (4台のうち) 高松港湾空港技術調査事務所車両の補修等 0.05台 (1台のうち)	531	225
車両費合計	1,398	591

注)車両の補修等には、点検、自賠責、車両のリース等を含みます。(表示の台数は保有車両の台数です。)

広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
三島川之江港の事業に関する情報発信 ・三島川之江港の事業に関する周知(ホームページ) 等	51	22
三島川之江港の事業パンフレット等の資料作成 ・三島川之江港の事業に関するパンフレット 等	271	114
三島川之江港の事業説明会等の会場経費 ・三島川之江港の事業説明会の設営・運営 等	674	285
その他 ・三島川之江港の現場見学会 等	100	42
広報費合計	1,096	463

平成21年度当初 今治港(港湾管理者:今治市)における業務取扱費の具体的内容(港湾関係)

車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両管理業務委託 対象合計車両 0.24台 松山港湾・空港整備事務所車両管理業務委託 対象車両0.20台 (1台のうち) 高松港湾空港技術調査事務所車両管理業務委託 対象車両0.04台 (1台のうち)	839	378
全車両の補修等(点検、自賠責含みます。) 0.82台 松山港湾・空港整備事務所車両の補修等 0.78台 (4台のうち) 高松港湾空港技術調査事務所車両の補修等 0.04台 (1台のうち)	512	230
車両費合計	1,351	608

注)車両の補修等には、点検、自賠責、車両のリース等を含みます。(表示の台数は保有車両の台数です。)

広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
今治港の事業に関する情報発信 ・今治港の事業に関する周知(ホームページ) 等	49	22
今治港の事業パンフレット等の資料作成 ・今治港の事業に関するパンフレット 等	262	118
今治港の事業説明会等の会場経費 ・今治港の事業説明会の設営・運営 等	651	293
その他 ・今治港の現場見学会 等	100	45
広報費合計	1,062	478

平成21年度当初 松山港(港湾管理者:愛媛県)における業務取扱費の具体的内容(港湾関係)

車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両管理業務委託 対象合計車両 0.54台 松山港湾・空港整備事務所車両管理業務委託 対象車両0.44台 (1台のうち) 高松港湾空港技術調査事務所車両管理業務委託 対象車両0.10台 (1台のうち)	1,894	800
全車両の補修等(点検、自賠責含みます。) 1.88台 松山港湾・空港整備事務所車両の補修等 1.78台 (4台のうち) 高松港湾空港技術調査事務所車両の補修等 0.10台 (1台のうち)	1,158	490
車両費合計	3,052	1,290

注)車両の補修等には、点検、自賠責、車両のリース等を含みます。(表示の台数は保有車両の台数です。)

広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
松山港の事業に関する情報発信 ・松山港の事業に関する周知(ホームページ) 等	111	47
松山港の事業パンフレット等の資料作成 ・松山港の事業に関するパンフレット 等	591	249
松山港の事業説明会等の会場経費 ・松山港の事業説明会の設営・運営 等	1,472	622
その他 ・松山港の現場見学会 等	894	378
広報費合計	3,068	1,296

平成21年度当初 愛媛県における業務取扱費の具体的内容(空港関係)

車両費		(単位:千円)	
支弁内容	負担基本額	地方負担額	
車両管理業務委託 対象合計車両 0.02台 松山港湾・空港整備事務所車両管理業務委託 0.02台 (1台のうち)	83	25	
全車両の補修等 0.1台 松山港湾・空港整備事務所車両の補修等 0.1台 (4台のうち)	62	18	
車両費合計	145	43	

注) 車両の補修等には点検、自賠責、車両のリース等を含みます。(表示の台数は保有車両の台数です。)

広報費		(単位:千円)	
支弁内容	負担基本額	地方負担額	
松山空港の事業に関する情報発信 ・松山空港の事業に関する周知(ホームページ) 等	60	18	
松山空港の事業パンフレット等の資料作成 ・松山空港の事業に関するパンフレット 等	522	157	
松山空港の事業説明会等の会場経費 ・松山空港の事業説明会の設営・運営(空の日行事) 等	1,050	315	
広報費合計	1,632	490	

平成21年度当初 愛媛県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

(様式3)

職階別職員数

組織名	部名	河川関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		46			0.3	0.2	0.5
四国地方整備局	総務部	3		0.2	0.5		0.7
	企画部	13		1.2	1.7	0.2	3.1
	河川部	24		1.5	3	1.5	6
	用地部	10		0.7	1.5	0.2	2.4
四国技術事務所		15	1.5	1	1.2		3.7
四国山地砂防事務所		32	0.8	0.5	1.0	0.5	2.8
松山河川国道事務所		31	8.2	4.6	11.9	3.8	28.5
大洲河川国道事務所		31	8.4	5.6	12.1	2.9	29
山鳥坂ダム工事事務所		26	7.7	1.9	10.6	4.8	25
高知河川国道事務所		46				0.6	0.6
中村河川国道事務所		25				0.7	0.7
吉野川ダム統合管理所		19	0.8	0.3	0.8	0.6	2.5
野村ダム管理所		9	0.9		2.7	4.5	8.1
	計		28.3	17.5	47.3	20.5	113.6

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体で按分した人数を記載しています。なお、「河川関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄河川関係にかかる全体職員数を記載しています。

平成21年度当初 愛媛県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

(様式3)

職階別職員数

組織名	部名	道路関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		30			0.5	0.1	0.6
四国地方整備局	総務部	7			0.7	1.7	2.4
	企画部	15		1.3	1.3	2.3	4.9
	道路部	27		2.6	3.3	3.0	8.9
	用地部	6		0.7	1.3		2.0
四国技術事務所		14	1.0	0.7	3.0		4.7
松山河川国道事務所		73	15.0	14.0	31.0	13.0	73.0
大洲河川国道事務所		38	8.0	10.0	18.0	2.0	38.0
	計		24.0	29.3	59.1	22.1	134.5

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体で按分した人数を記載しています。なお、「道路関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄道路関係にかかる全体職員数を記載しています。

(様式3)

平成21年度当初 三島川之江港(港湾管理者:愛媛県)における業務取扱費の具体的内容(港湾関係)

職階別職員数

組織名	部名	港湾空港関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		14	0.006		0.018	0.004	0.028
四国地方整備局	港湾空港部	15	0.054	0.163	0.435	0.163	0.815
高松港湾空港技術調査事務所		14	0.239	0.048	0.287	0.096	0.670
松山港湾・空港整備事務所		30	1.654		1.890	0.472	4.016
計			1.953	0.211	2.630	0.735	5.529

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体(管理者)に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体(管理者)で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体(管理者)で按分した人数を記載しています。なお、「港湾空港関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄港湾空港関係にかかる全体職員数を記載しています。

(様式3)

平成21年度当初 今治港(港湾管理者:今治市)における業務取扱費の具体的内容(港湾関係)

職階別職員数

組織名	部名	港湾空港関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		14	0.006		0.017	0.004	0.027
四国地方整備局	港湾空港部	15	0.053	0.157	0.420	0.157	0.787
高松港湾空港技術調査事務所		14	0.231	0.046	0.277	0.093	0.647
松山港湾・空港整備事務所		30	1.598		1.826	0.456	3.880
計			1.888	0.203	2.540	0.710	5.341

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体(管理者)に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体(管理者)で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体(管理者)で按分した人数を記載しています。なお、「港湾空港関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄港湾空港関係にかかる全体職員数を記載しています。

(様式3)

平成21年度当初 松山港(港湾管理者:愛媛県)における業務取扱費の具体的内容(港湾関係)

職階別職員数

組織名	部名	港湾空港関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		14	0.013		0.039	0.009	0.061
四国地方整備局	港湾空港部	15	0.118	0.356	0.950	0.356	1.780
高松港湾空港技術調査事務所		14	0.522	0.105	0.627	0.209	1.463
松山港湾・空港整備事務所		30	3.609		4.124	1.031	8.764
計			4.262	0.461	5.740	1.605	12.068

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体(管理者)に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体(管理者)で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体(管理者)で按分した人数を記載しています。なお、「港湾空港関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄港湾空港関係にかかる全体職員数を記載しています。

平成21年度当初 愛媛県における業務取扱費の具体的内容(空港関係)

職階別職員数

組織名	部名	港湾空港関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		14	0.011		0.034	0.008	0.053
松山港湾・空港整備事務所		30	4		5		9
	計	44	4.011	0	5.034	0.008	9.053

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体で按分した人数を記載しています。なお、「港湾空港関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄港湾空港関係にかかる全体職員数を記載しています。

平成21年度当初 愛媛県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

(様式4)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得 ^{※1}	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	1,558	534

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

注) 負担基本額は、複数の地方公共団体に跨っている場合は、関係地方公共団体で按分した額を記載しています。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。

なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

(様式4)

平成21年度当初 愛媛県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得※1	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	2,973	908

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

注) 負担基本額は、複数の地方公共団体に跨っている場合は、関係地方公共団体で按分した額を記載しています。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。
なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

(様式4)

平成21年度当初 三島川之江港(港湾管理者:愛媛県)における業務取扱費の具体的内容(港湾関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得 ^{※1}	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	61	26

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

※負担基本額は、複数の地方公共団体(管理者)に跨っている場合は、関係地方公共団体(管理者)で按分した額を記載しています。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。

なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

(様式4)

平成21年度当初 今治港(港湾管理者:今治市)における業務取扱費の具体的内容(港湾関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得 ^{※1}	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	59	27

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

※負担基本額は、複数の地方公共団体(管理者)に跨っている場合は、関係地方公共団体(管理者)で按分した額を記載しています。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。

なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

(様式4)

平成21年度当初 松山港(港湾管理者:愛媛県)における業務取扱費の具体的内容(港湾関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得 ^{※1}	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	129	55

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

※負担基本額は、複数の地方公共団体(管理者)に跨っている場合は、関係地方公共団体(管理者)で按分した額を記載しています。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。

なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

平成21年度当初 愛媛県における業務取扱費の具体的内容(空港関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得※1	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	30	9

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

※負担基本額は、複数の地方公共団体に跨っている場合は、関係地方公共団体で按分した額を記載しています。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。

なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。